

## 推薦調書（実装部門）

|   |   |        |                           |
|---|---|--------|---------------------------|
| 表彰区分  | 町・村   | 推薦都道府県 | 佐賀県                       |
| 地方公共団体名   | 白石町   |        |                           |
| 取組名称  | ドローンを活用した作付け確認の取り組み   |        |                           |
| 連携自治体、企業、団体等  | 株式会社 オプティム  |        |                           |
| デジタルを活用した取組の概要<br>（デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容） | （種類）  | ①      | （左記が①の場合<br>の分野）<br>農林水産業 |
|   | <p><b>【デジタルを活用した取組の全体概要】</b></p> <p>ドローン（固定翼・回転翼）を用いて圃場を空撮し、農家から申請された作付け情報と圃場の画像をパソコン内で比較することができ、現地に出向くことなく作付けの実態が確認できる。</p> <p><b>【実施に至る経緯・動機】</b></p> <p>本町がドローンの活用に取り組んだのは、裏作（麦）の作付けに対して、農家に支給する交付金の業務です。この業務を行うにあたり、担当部署では、毎年2月～3月にかけて、町職員にて現地の圃場の確認に出向き、農家から提出された申請と、圃場への作付けが合致しているか確認を行っていた。その後現地で確認した内容やデータの整理を行い、農家への交付金の支給を行っていた。</p> <p>そのため、現地での圃場確認に多くの時間を要するため、交付金の支払いに遅れが発生するなど、町として大きな課題でした。また、制度改正から、交付金の対象となる作物が拡大されるようになり、これまで以上に、確認が必要な圃場が拡大し、さらに時間を要するようになってきました。併せて農家への交付金の支給に向けた手続に、ますます時間を要してしまう懸念もでてきた。</p> <p><b>【解決する課題の具体的内容】</b></p> <p>これまで現地での確認には、町職員が作付けされた圃場に出向く必要がありましたが、ドローンの活用を開始してからは、現地での圃場確認は行わず、ドローン进行操作する事業者（株式会社 オプティム）にて、まずは町内の農地の写真撮影を行い、その後、撮影した写真データと、農地データを管理システムにセットします。その後、町職員がシステムを介して、パソコンの画面上で、ドローンが撮影した画像と農地データを見比べながら、作付状況を確認出来るようになりました。</p> |        |                           |

|                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| <p>デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）</p> | <p>従来の方式では、町内の作付けされた圃場確認に、町職員が2～3名程度で20日間程度を要していた。その後、データの整理など併せると2週間程度を要していた。</p> <p>ドローンを活用してからは、ドローンでの写真撮影に3日間程度。その後、町職員よりシステムを活用してのパソコンでの作付け状況の確認作業まで併せると概ね1週間程度で作業が完了できるようになった。農家への交付金等の早期支払いに向けて、効果があった。</p>   |
| <p>本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>     | <p>町職員が作付け状況を分担して確認できるように、数台のパソコンを準備し、作付け情報の迅速に確認出来るようにした。</p> <p>農地の状況は、作付してある農産物の生育状況により常に変化します。交付金の支払いの基礎とした作付け状況について、空撮した写真データを保存していますので、後もっての再確認などが容易に行える</p>   |
| <p>今後の展望</p>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・AI技術の進歩は今後ますます期待できる。将来的には、町職員の手で行っている作付けの確認作業をAIに置き換え、なお一層の業務効率化めざせる。</li> <li>・集落営農から農業法人への移行が進み、大規模な農家においては、個人経営から法人化する農家も増えきている。<br/>※経営農地が増えれば、育生管理等は煩雑になるため、ドローンの活用。<br/>（ドローンで撮影した写真データから病害虫の被害や育生の管理・分析など農産物の生育状況の把握などに活用）</li> <li>・デジタル技術を農業関連に少しずつでも活用していくことで、農業が抱える「担い手不足」の解消や、新規就農者の確保、農家の負担軽減などへの活用が模索でき、今後のデジタルを活用した「次世代の農業」「スマート農業」に寄与できる。</li> </ul> |